

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第68期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 石原薬品株式会社

【英訳名】 Ishihara Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹森莞爾

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 681 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浅野真司

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 681 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浅野真司

【縦覧に供する場所】 石原薬品株式会社 東京支店
(東京都台東区台東2丁目26番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	11,964,303	13,985,674	14,186,671	15,431,376	15,008,256
経常利益	(千円)	467,947	901,920	1,177,894	1,570,534	1,850,682
当期純利益	(千円)	185,387	440,408	685,359	969,987	1,111,451
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数	(千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額	(千円)	9,368,759	9,660,889	10,329,994	11,089,711	12,076,905
総資産額	(千円)	12,885,045	14,209,661	14,959,690	16,117,474	16,669,384
1株当たり純資産額	(円)	1,256.29	1,297.20	1,386.58	1,489.66	1,622.92
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	22.50	34.00	36.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(17.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益	(円)	24.85	56.73	88.77	126.03	145.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.7	68.0	69.1	68.8	72.4
自己資本利益率	(%)	2.0	4.6	6.9	9.1	9.6
株価収益率	(倍)	31.8	13.4	14.1	17.1	16.9
配当性向	(%)	60.35	26.44	25.35	26.98	24.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	287,378	663,668	881,689	1,049,928	1,303,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	91,070	345,836	1,242,199	794,574	942,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	143,056	89,359	129,661	182,697	447,914
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,050,422	3,275,166	3,031,683	3,112,040	3,032,881
従業員数	(名)	168 (25)	158 (16)	152 (17)	161 (19)	180 (22)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
5 第65期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
7 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
明治33年4月	神戸市兵庫区において、個人経営の石原永壽堂を創業、医薬品、工業薬品の卸小売業を開始。
大正14年4月	会社組織に改め、合名会社石原永壽堂を設立。
昭和14年3月	株式会社に改組し、株式会社石原永壽堂を設立。
昭和21年3月	石原薬品株式会社に商号を変更。
昭和28年9月	米国ゼネラルエレクトリック社およびダウコーニング社よりシリコンを輸入、液状つや出し剤を開発し、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造販売を開始。
昭和30年4月	工業用無機化合物及び塩類、金属洗浄剤、活性炭などの販売を開始。
昭和33年3月	東京都千代田区に東京出張所(昭和38年7月東京支店に昇格)を開設。
昭和34年4月	国産初のクリーム状自動車用つや出し剤「ユニコン カークリーム」の製造販売を開始。
昭和38年6月	溶接スパッター付着防止剤「ユニコン ノンスパッター」の製造販売を開始。
昭和39年1月	光沢錫めっき、光沢ハンダめっき用添加剤「ユニコン ティンブライト」の製造販売を開始。
昭和52年3月	米国コーニング・グラスワークス社(現コーニングインコーポレイティド)と販売提携し、マシンブルセラミック「マコール」の輸入、加工販売を開始。
昭和53年10月	本社製造部門を滋賀県高島郡今津町に移転し、滋賀工場を開設。
昭和54年3月	滋賀工場において、自動車用つや出し剤のJIS表示許可の認定。
昭和56年3月	コンピューター搭載のめっき液自動管理装置「無電解銅めっき液自動管理装置C A A C -710」および「無電解ニッケルめっき液自動管理装置C A A C -750」の製造販売を開始。
昭和57年8月	東京都北区に東京支店事務所を移転。
昭和63年10月	工業化試験用めっき中型プラント装置を滋賀工場に新設し、研究開発の促進及びユーザーサービス用として操業を開始。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定の解除。
平成11年9月	I S O 9001審査登録。
平成15年9月	I S O 14001審査登録。
平成16年5月	東京都台東区に東京支店事務所を移転。
平成17年4月	中国に上海駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社においては、電子関連分野、自動車用品分野、工業薬品分野の3つの分野で、金属表面処理剤、電子材料及び機器、自動車用化学製品、工業薬品の4つの事業を行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

(電子関連分野)

1 金属表面処理剤：

錫及びハンダめっき液...パソコン、携帯電話、AV機器などは、IC、チップ、コンデンサー等の電子部品を内蔵しています。これら電子部品はプリント基板との接合性(ハンダ付け性)や耐蝕性、光沢性を高めるため錫及びハンダめっきを施しますが、当社は、このハンダめっき液の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。また、電子部品の材質、形状、めっき液の膜圧、めっき時間など技術的問題の支援、めっきラインのめっき液管理などユーザーと深くかかわって開発・改良を進めております。

溶接用スパッター防止剤...建設機械やビル建設の鉄骨等の電気溶接時にはスパッター(鉄の溶けた火花)が飛散し、溶接面周辺に溶着すると溶接検査に支障をきたし、塗装のはがれ、錆の発生原因になり、美観も損ねるなど不具合を生じます。当社は、このスパッターの付着を防止するスパッター付着防止剤の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。

2 電子材料及び機器：

ニッケル超微粉...携帯電話、パソコンなどの電子部品である積層セラミックコンデンサーの電極材料となるニッケル粉の仕入・販売を行っております。

化成処理液自動管理装置等...電子機器のプリント基板加工時の現像液や液晶の現像液などの化成処理液を自動的に分析し、不足している薬品を自動的に補給管理する化成液処理装置の開発、製造、販売、アフターサービスを行うとともにこれらの機器に使用する試薬の開発、製造、販売も行っております。

マシナブルセラミックス、エンジニアリングプラスチックおよび炭素繊維強化プラスチック(CFRP)...半導体製造装置および検査装置の部品等に使用される耐熱性、電気絶縁性の高いマシナブルセラミックスおよびエンジニアリングプラスチックを材料として調達し、ユーザーの仕様に合わせて機械加工し、販売しております。

また、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)をウェハーや液晶パネルの搬送用の装置部品として販売しております。

(自動車用品分野)

自動車用化学製品：

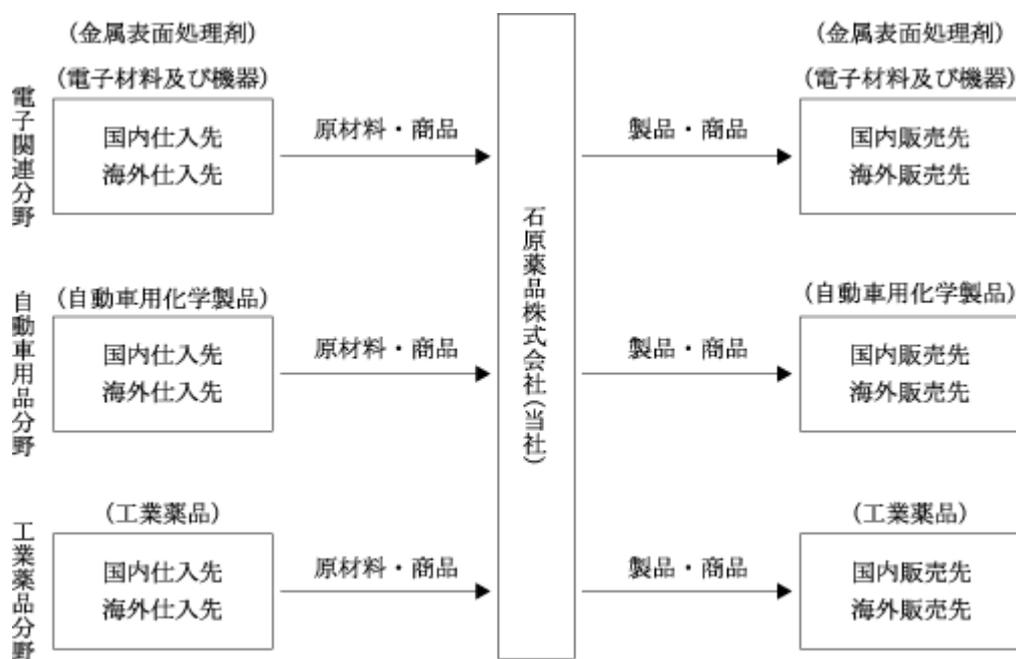
自動車用ワックスなどカー用品専門店、ホームセンターなど小売店を通じて消費者に販売する製品や補修塗装用コンパウンド、シャーシー用塗料など修理工場、板金塗装工場で使用される製品のほかカーメーカー向けのOEM製品の製造・販売を行っております。

(工業薬品分野)

工業薬品：

鉄鋼、化学関連の大手ユーザーの生産工程、官公庁で使用される特殊性の高い商品の仕入販売を行っております。主な商品は、自動車用鋼板等の表面処理剤、触媒、活性炭、水処理剤等であります。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180(22)	38.2	12.6	6,390

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておりません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、輸出の回復に加え、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用環境の改善が見られ、個人消費が拡大基調に転じたことなどにより、景気は緩やかに回復いたしました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、2004年秋口からのAV機器、半導体等の在庫調整が2005年上期まで続きましたが、下期に入り薄型テレビが市場を牽引する形で内需・輸出ともに回復し生産も拡大に向かいました。このような状況のなか金属表面処理剤は堅調に推移しましたが、電子材料及び機器は、各営業品目とも前年を下回る結果となりました。当社の電子関連分野の売上高は、9,763百万円(前年比7.5%減)となりました。

金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクタなどの電子部品用外装めっき液は、電子部品業界の動きに連動し年央あたりから需要は増加傾向となりました。しかし、他社との競合やユーザーの値引き要請などもあり販売価格は低下傾向が続きました。このような状況のなか環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内・海外とも順調に進行しました。一方、溶接用処理剤は、溶接技術の低スパッター化による使用量の減少や競合などもあり販売は伸び悩みました。金属表面処理剤全体の売上高は、5,699百万円(前年比21.7%増)となりました。

電子材料及び機器

セラミックコンデンサーの内部電極材のニッケル超微粉は、一部需要先の購買政策変更により取り扱いが減少しました。機能材料加工品等は、液晶製造装置向けは好調に推移しましたが、半導体製造装置向けは期前半低調だったこともあり前年を下回る結果となりました。また、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、各種フラットパネル向けなどに導入促進をはかりましたが、ユーザーの前年度での増設、新規導入等による一服感もあり前年を下回る結果となりました。電子材料及び機器全体の売上高は4,064百万円(前年比30.8%減)となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減や若年層ユーザーの消費動向の変化によりカー用品等の需要は低迷いたしました。このような状況のなか業務用自動車ケミカル品を中心とした営業活動を展開しましたが、新製品投入、販売設計、顧客管理など連携が十分でなく販売は低調に推移しました。自動車用品分野の売上高は、1,381百万円(前年比8.8%減)となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、全般に内需は底堅い状況で推移しました。このような状況のなか製鉄所向けの一般薬剤、鋼板用薬剤は、好調な工場の稼働を受け需要は伸び、また、環境・公共事業体関連向けの産廃、臭気対策等の環境関連薬剤の取扱いも増え販売は好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、3,862百万円(前年比15.1%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、15,008百万円(前年比2.7%減)となりましたが、自社製品販売が拡大したため売上総利益が増加し営業利益は、1,804百万円(前年比14.4%増)、経常利益は、1,850百万円(前年比17.8%増)となり、当期純利益は、1,111百万円(前年比14.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前年同期に比べ221百万円増加し1,795百万円となり、減価償却費213百万円、売上債権の減少128百万円、たな卸資産の減少194百万円、仕入債務の減少449百万円及び法人税等の支払649百万円等により前年同期に比べ253百万円増加し1,303百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1,913百万円、売却、償還による収入1,458百万円等により前年同期に比べ147百万円減少し 942百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出234百万円及び配当金の支払259百万円等により前年同期に比べ265百万円減少し 447百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より79百万円減少し3,032百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	5,049,406	112.7
電子材料及び機器	973,854	89.0
自動車用化学製品	1,001,858	89.3
工業薬品	150,614	88.0
合計	7,175,733	104.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業種類別	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	356,555	100.8
電子材料及び機器	2,949,930	60.6
自動車用化学製品	294,433	98.9
工業薬品	3,480,152	116.5
合計	7,081,071	83.2

(注) 1 金額は実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

(4) 販売実績

事業種類別	売上高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面处理剤			
製品	5,139,671	34.3	122.4
商品	559,586	3.7	116.3
計	5,699,258	38.0	121.7
電子材料及び機器			
製品	1,020,853	6.8	96.9
商品	3,043,484	20.3	63.1
計	4,064,337	27.1	69.2
電子関連分野計	9,763,596	65.1	92.5
自動車用化学製品			
製品	1,014,114	6.8	91.8
商品	367,609	2.4	89.4
計	1,381,723	9.2	91.2
工業薬品			
製品	151,626	1.0	88.0
商品	3,711,309	24.7	116.5
計	3,862,936	25.7	115.1
総計	15,008,256	100.0	97.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
2,333,913	15.1	3,156,114	21.0

3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
台湾	25.7	32.2
韓国	15.6	16.1
アセアン	37.0	30.9
中国	21.3	20.7
その他	0.4	0.1
計	100.0	100.0

4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T D K 株式会社	2,250,783	14.6	2,163,301	14.4
太陽誘電株式会社	2,257,594	14.6	790,407	5.3

3 【対処すべき課題】

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。

当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- (1) 電子関連分野...中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

金属表面処理剤...環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内及び海外市場において進行しているが、欧州のRoHS指令の規制発効による2006年7月以降の有害物質使用禁止措置を控え、関連業界の鉛フリー化は、拍車がかかるものと見られる。このような状況の下で、当社は、錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポートを基盤に国内及び中国、東南アジア地域において、ユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしていく。また、IC・半導体のほか、チップ部品、コネクタ等の外装めっき液、バンブ形成用めっき液、TAB、COFに対応するめっき液の分野でも当社製品の導入を促進し、新規ユーザーの獲得及びシェアアップをはかっていく。

(注) RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令(一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置)
電子材料及び機器...プリント基板やフラットパネル製造工程での濃度測定等の用途向けに化成処理液自動管理装置の導入促進及び半導体や液晶の製造装置の部品需要に対応する機能材料加工品の拡販など特色のある自社製品の売上拡大を推進する。

- (2) 自動車用品分野...業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し事業の収益率を改善していく。
- (3) 工業薬品分野...鉄鋼関連得意先グループの取引拡大、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し売上拡大をはかる。

4 【事業等のリスク】

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品開発を基本姿勢として研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社における研究開発は、既存事業分野における新技術、新製品の開発及び改良と将来展望にたった新規事業分野でのシーズ開発と大きく二つに分けて推進されております。

第68期の研究人員は、53名で研究開発費として638百万円を投入しました。事業分野別研究開発費の内訳は、電子関連分野552百万円、自動車用品分野86百万円であります。

主な研究開発

ビスマス置換対策用スズ ビスマスめっき液の開発(金属表面処理剤)

鉛を使用しない鉛フリーはんだめっきプロセスとして、スズ ビスマスめっき液が半導体外装部品等の表面処理に用いられています。

スズ ビスマスめっき液は、従来のはんだめっきと同等の皮膜品質を示しますが、唯一の相違点は、鉛と異なりビスマスが陽極等に置換析出することです。このビスマスの置換は、めっき被膜形成に寄与せず、コストアップの要因となります。

当社は、この様なビスマス置換を抑制するめっき液の開発を行い、製品化を進めています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ438百万円減少し8,187百万円となりました。主な増減は、受取手形の増加217百万円、売掛金の減少349百万円及びたな卸資産の減少194百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ990百万円増加し8,481百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加295百万円、投資有価証券の増加764百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ435百万円減少し4,592百万円、資本合計は、前期末に比べ987百万円増加し12,076百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は、15,008百万円(前年比2.7%減)となりましたが、自社製品販売が拡大したため売上総利益が増加し営業利益は、1,804百万円(前年比14.4%増)、経常利益は、1,850百万円(前年比17.8%増)となり、当期純利益は、1,111百万円(前年比14.6%増)となりました。

(3) 資本及び資金についての分析

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第65期 平成15年3月期	第66期 平成16年3月期	第67期 平成17年3月期	第68期 平成18年3月期
自己資本比率	68.0%	69.1%	68.8%	72.4%
時価ベースの自己資本比率	39.8%	62.3%	99.0%	108.8%
債務償還年数	0.1年	0.4年	0.4年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	515.3	434.3	240.0	267.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、533百万円で主なものは、本社研究棟増改築による建物、機器(建設仮勘定を含む。)の取得及び滋賀工場生産設備の維持更新であります。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額および従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類 および 業務内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積(m ²)		合計
生産設備	滋賀工場 (滋賀県高島市 今津町)	電子関連分野、自動車用品分野および工業薬品分野	349,994	52,561	272,285	3	24,086	78,989 (23,964)	777,919	25 (9)
その他の 設備	配送センター (滋賀県高島市 今津町)	配送業務	76,203	100	1,848	145	1,011	5,798 (2,541)	85,108	12 (4)
	本社 (神戸市兵庫区)	管理業務、研究開発、販売業務	614,385	3,471	847	36	52,917	82,135 (1,457)	753,793	112 (7)
	東京支店 (東京都台東区)	管理業務、販売業務	289,437	1,098			10,921	259,859 (335)	561,316	31 (2)

(注) 1 上記には、本社研究棟増改築による建設仮勘定438,121千円は含んでおりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピューターシステム	一式	5年間	10,702	44,967

1 年間リース料は、平成17年4月～平成18年3月の実績支払額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	必要性	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額				
本社	研究開発機器	研究開発促進	110,000		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
滋賀工場	機械装置等の維持・更新	生産性の向上	200,000		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
本社	研究開発用建屋の増築	研究開発促進	650,000	440,000	自己資金及び借入金	平成16年 10月	平成18年 6月	
計			960,000	440,000				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

(注) 「株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	大阪証券取引所 市場第二部	
計	7,460,440	7,460,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年7月1日	350,000	7,460,440		1,447,280		1,721,281

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	5	94	14		1,499	1,628	
所有株式数(単元)		18,639	119	8,400	7,720		39,692	74,570	
所有株式数の割合(%)		25.00	0.16	11.26	10.35		53.23	100	

(注) 自己株式40,461株は、「個人その他」に404単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スティール パートナース ジャパン ストラテジック ファンド オフ ショア, エル・ピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I (東京都中央区日本橋 1 4 1)	425	5.69
石原薬品取引先特株会	神戸市兵庫区西柳原町 5 26	382	5.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 2 2	379	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	366	4.90
石原薬品従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町 5 26	261	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	223	2.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜 1 2 6	209	2.80
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南 2 1 11	200	2.68
川村 邦子	東京都世田谷区	161	2.16
計		2,818	37.77

(注) 次の法人から、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年3月30日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スティール パートナース ジャパン ストラテジック ファンド オフ ショア, エル・ピー	Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I	505	6.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,416,600	74,166	
単元未満株式	普通株式 3,440		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		74,166	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5 - 26	40,400		40,400	0.54
計		40,400		40,400	0.54

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図るとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

この基本的な考えに基づき、当期の利益配当金は1株につき普通配当36円00銭(うち中間配当1株当たり18円00銭)の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は24.8%、株主資本利益率は9.6%、株主資本配当率は2.2%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	916	805	1,261	2,390	2,780
最低(円)	681	665	700	1,230	1,780

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,100	2,390	2,780	2,700	2,600	2,500
最低(円)	1,925	2,020	2,085	2,390	2,150	2,300

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		竹 森 莞 爾	昭和20年 8月22日生	昭和43年 3月 平成 2年 4月 平成 3年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月	当社入社 第一営業部長 取締役 第一営業部長 常務取締役 代表取締役社長(現任)	54
代表取締役 専務取締役		時 澤 元 一	昭和23年 7月12日生	昭和42年 3月 平成元年 2月 平成 3年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月	当社入社 研究部長 取締役 研究部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現任)	49
常務取締役	資材部長	松 村 伊佐雄	昭和18年 7月19日生	昭和42年 3月 平成 6年10月 平成 8年 6月 平成13年 6月 平成18年 4月	当社入社 総務部長 取締役 総務部長 常務取締役 常務取締役 資材部長(現任)	38
取締役	経理部長	浅 野 真 司	昭和28年 2月19日生	昭和51年 4月 昭和62年 4月 平成 6年10月 平成12年 4月 平成13年 6月	川崎重工業株式会社入社 当社入社 経理部長 執行役員 経理部長 取締役 経理部長(現任)	11
取締役	第三営業部長	酒 井 保 幸	昭和27年 9月20日生	昭和46年 4月 昭和48年10月 平成12年 4月 平成15年 6月	川崎製鉄株式会社入社(現 J F E スチール株式会社) 当社入社 第三営業部長 取締役 第三営業部長(現任)	10
取締役	総務部長	大 竹 祥 司	昭和30年 2月 7日生	昭和62年 9月 平成 4年 5月 平成10年10月 平成16年 4月 平成17年 6月	オギサカ株式会社(現 グリーン スペース株式会社)入社 当社入社 総務部長兼品質保証部長 執行役員 総務部長 取締役 総務部長(現任)	6
監査役 常勤		福 田 英 章	昭和17年 1月30日生	昭和38年 5月 平成 7年 9月 平成10年 4月 平成10年10月 平成14年 2月 平成14年 6月	当社入社 滋賀工場長 理事滋賀工場長兼品質保証部長 理事滋賀工場長兼資材部長 資材部理事 常勤監査役(現任)	44
監査役		井 上 浩三郎	大正 5年 3月31日生	昭和18年12月 昭和52年 9月 昭和54年 6月 平成 6年 6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社代表取締役専務取締役 神鋼ファウドラ ー株式会社(現 株式会社神鋼環境ソリューション) 代表取締役社長 当社監査役に就任(現任)	3
監査役		菱 田 正	昭和 9年 9月29日生	昭和32年 4月 平成10年 8月 平成11年 6月	菱田伸鉄工業株式会社入社 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役に就任(現任)	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		岡本茂登	昭和8年1月6日生	昭和49年10月 昭和51年4月 昭和62年10月 平成5年5月 平成14年4月 平成17年6月	公認会計士・税理士開業(現任) 監査法人サンワ事務所(現 監査法人トーマツ)代表社員 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)神戸事務所代表社員 学校法人親和学園監事(現任) 兵庫県包括外部監査人 当社監査役に就任(現任)	
計						280

(注) 監査役 井上浩三郎、菱田正および岡本茂登は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

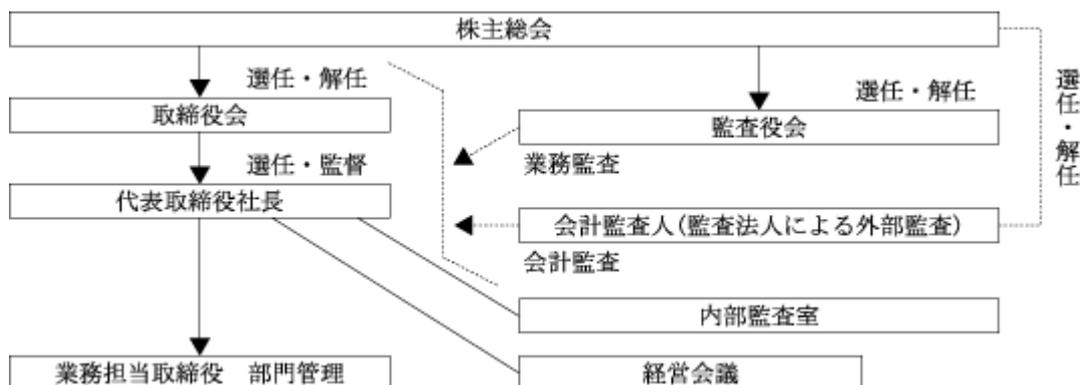
当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、意思決定の迅速化をはかれる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えております。

この視点に立ちコンプライアンスの強化、迅速な情報開示、継続的なIR活動に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、取締役6名で構成される取締役会と社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時、臨時開催して、迅速で効率的な経営に努めております。監査役会は、毎月1回開催し、経験や見識に基づいた客観的な立場から、経営執行の監視と課題の提起等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役のほか社長が任命した者によって構成される経営会議を月1回程度開催しております。これらの状況の模式図は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況(提出日現在)

当社は経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その整備及び強化を進めております。その主要な施策は以下の通りであります。

- ・コンプライアンスの強化、徹底をはかるため部長会等で事例報告を行い、これらを各部署で共有化し、自部署の職務執行において法令、定款との適合性を点検しております。コンプライアンスをより一層徹底するため、経営会議が中心となり、行動指針としてコンプライアンス規程を定め、取締役の職務執行の相互監視、監査役による取締役職務執行の監査、内部監査室による法令及び定款への適合性の確認並びに定期的な教育研修等の実施を通じて、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備を行っております。

また、より一層のリスク管理を推進するため、経営会議が中心になり、リスク管理規程の制定、運用方法の整備をはかっております。平時においては、各部署で担当する業務について、損失が発生する可能性を洗い出し損失の発生を未然に防ぐとともに、不測の事態が発生した場合には、リスク情報を経営会議に集約するとともに、代表取締役社長を長とし、必要に応じ顧問弁護士等を含めた対策チームを編成し、迅速な対応策の決定、実行により損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制の整備を進めております。

なお、法務面でのチェック機能として、西村ときわ法律事務所及び東町法律事務所と顧問契約を結びアドバイスを受けております。

- ・効率的かつ健全な経営を可能にし、意思決定の迅速化がはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実につとめております。毎月開催する取締役会では重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及び社長が任命した者によって構成される経営会議を月1回程度開催し、取締役会指示による経営全般に関する重要事項や絞り込んだテーマについて専門的、多面的な事前審議を行い内容を取締役会に報告する体制をとっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、内部監査室(1名)が担当し各部門毎の業務執行状況をチェックし、改善を要する業務に関しては業務改善要求を出し、改善状況をフォローアップしております。また、監査役は、取締役会や重要な会議への出席、稟議書等の閲覧等の方法により監査を実施しており、内部監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒヤリングを行なうとともに、必要の都度相互の意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上をめざしております。一方、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスをを受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名：		監査業務に係る補助者の構成	
川崎 洋文	(監査法人トーマツ)	公認会計士	7名
小林 洋之	(監査法人トーマツ)	会計士補	7名

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	113,550千円	監査報酬：	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
	監査役を支払った報酬	23,130千円		その他の業務に基づく報酬	6,205千円
	計	136,680千円		計	20,205千円

上記には、利益処分による役員賞与(取締役27,600千円、監査役6,480千円)を含めております。
 上記の支給のほか、当期中に退任した監査役1名に対し4,496千円の退職慰労金を支払っております。

取締役に対する報酬等の支給方法について

取締役(会社法第363条第1項各号に掲げる取締役)に対し、株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当該事業年度の成果としての利益に対応する給与を支給する。

(利益連動給与の算定方法)

- ・支給算式： 利益連動給与支給額 = 取締役月額給与額 × 利益連動給与支給月数
 利益連動給与支給月数は、当該年度の利益連動給与算入前当期純利益(以下Xとする。)と前年度の利益連動給与算入前当期純利益(以下Yとする。)により算定した下記のテーブルに従い決定した月数とする。
 なお、限度額は取締役月額給与額に支給月数4ヶ月を乗じた額とする。

・利益連動給与支給月数決定テーブル：

判定基準		支給月数
1.05 Y <	 4ヶ月
1.00 Y <	1.05 Y 3ヶ月
0.70 Y <	1.00 Y 2ヶ月
3億円 <	0.70 Y 1ヶ月

なお、業績に大幅な変動があった事業年度の翌期の判定基準は見直しを行う。

第5 【経理の状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第67期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第68期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第67期 (平成17年3月31日)		第68期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		3,004,956		3,041,881	
2	受取手形		865,686		1,083,484	
3	売掛金		3,369,099		3,019,237	
4	有価証券		116,083			
5	商品		389,634		323,041	
6	製品		430,531		334,458	
7	原材料		224,649		188,462	
8	仕掛品		60,617		65,919	
9	貯蔵品		10,389		9,458	
10	前渡金		3,000			
11	前払費用		11,335		14,744	
12	繰延税金資産		89,415		97,777	
13	その他		57,038		12,632	
14	貸倒引当金		5,948		3,288	
	流動資産合計		8,626,489	53.5	8,187,809	49.1
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	2,667,135		2,613,955		
	減価償却累計額	1,259,602	1,407,533	1,239,653	1,374,302	
	(2) 構築物	166,083		181,486		
	減価償却累計額	103,913	62,169	111,768	69,718	
	(3) 機械及び装置	1,095,583		1,113,539		
	減価償却累計額	788,940	306,643	838,430	275,108	
	(4) 車両及び運搬具	3,701		3,701		
	減価償却累計額	3,440	260	3,516	185	
	(5) 工具器具及び備品	431,511		425,193		
	減価償却累計額	339,078	92,433	327,734	97,459	
	(6) 土地		434,431		432,678	
	(7) 建設仮勘定		90,006		439,154	
	有形固定資産合計		2,393,478	14.9	2,688,606	16.1

区分	注記 番号	第67期 (平成17年3月31日)		第68期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		546		453	
(2) ソフトウェア		3,947		4,155	
(3) 電話加入権		2,553		2,553	
無形固定資産合計		7,047	0.0	7,161	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,302,166		5,066,397	
(2) 出資金		1,230		1,230	
(3) 従業員長期貸付金		8,679		8,311	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		257		3,168	
(5) 長期前払費用		14,572		20,042	
(6) 繰延税金資産		64,662			
(7) 保険積立金		427,304		416,792	
(8) 敷金保証金		177,354		177,115	
(9) 会員権		111,300		96,575	
(10) 貸倒引当金		17,069		3,825	
投資その他の資産合計		5,090,457	31.6	5,785,806	34.7
固定資産合計		7,490,984	46.5	8,481,574	50.9
資産合計		16,117,474	100.0	16,669,384	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		866,360		1,207,103	
2 買掛金	1	2,520,956		1,731,173	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	216,204		184,442	
4 未払金		115,185		120,435	
5 未払法人税等		375,943		396,999	
6 未払消費税等				37,213	
7 未払費用		16,293		17,120	
8 前受金		905		1,462	
9 預り金		29,009		29,382	
10 賞与引当金		125,998		136,735	
11 設備関係支払手形		123,356		334,471	
12 設備関係未払金		168,944		6,667	
流動負債合計		4,559,159	28.3	4,203,206	25.2

区分	注記 番号	第67期 (平成17年3月31日)		第68期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1		193,042		39,850
2 繰延税金負債					66,922
3 退職給付引当金			126,195		114,783
4 役員退職慰労引当金			110,281		122,975
5 預り保証金			39,082		44,740
固定負債合計			468,602	2.9	389,272
負債合計			5,027,762	31.2	4,592,479
(資本の部)					
資本金	2		1,447,280	9.0	1,447,280
資本剰余金					
1 資本準備金		1,721,281		1,721,281	
資本剰余金合計			1,721,281	10.7	1,721,281
利益剰余金					
1 利益準備金		180,076		180,076	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,544,706		7,144,706	
3 当期末処分利益		1,048,457		1,266,102	
利益剰余金合計			7,773,240	48.2	8,590,884
その他有価証券評価差額金			187,723	1.1	360,633
自己株式	3		39,813	0.2	43,174
資本合計			11,089,711	68.8	12,076,905
負債及び資本合計			16,117,474	100.0	16,669,384

【損益計算書】

区分	注記 番号	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,531,503			7,326,265		
2 商品売上高		8,899,872	15,431,376	100.0	7,681,990	15,008,256	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		326,890			430,531		
(2) 当期製品製造原価		3,126,873			3,277,036		
合計		3,453,763			3,707,568		
(3) 他勘定への振替高	1	53,665			49,579		
(4) 製品期末たな卸高		430,531			334,458		
製品売上原価		2,969,567			3,323,530		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		155,999			389,634		
(2) 当期商品仕入高		8,507,218			7,081,071		
(3) 他勘定よりの振替高	2	339			936		
合計		8,663,557			7,471,643		
(4) 他勘定への振替高	3	10,557			14,776		
(5) 商品期末たな卸高		389,634			323,041		
商品売上原価		8,263,364	11,232,931	72.8	7,133,824	10,457,355	69.7
売上総利益			4,198,444	27.2		4,550,900	30.3
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		76,473			75,355		
2 運賃保管料		239,017			259,325		
3 旅費交通費		161,313			167,611		
4 報酬給与手当及び賞与		721,704			727,971		
5 賞与引当金繰入額		79,592			82,192		
6 退職給付引当金繰入額		16,499			17,086		
7 役員退職慰労引当金繰入額		26,898			17,189		
8 福利厚生費		195,291			185,873		
9 研究開発費	4	559,840			638,639		
10 減価償却費		86,130			84,501		
11 貸倒引当金繰入額					6,463		
12 その他		457,852	2,620,614	17.0	484,299	2,746,510	18.3
営業利益			1,577,830	10.2		1,804,390	12.0

区分	注記 番号	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		21,695			32,802		
2 受取配当金		4,814			9,863		
3 有価証券売却益		1,660			862		
4 有価証券償還益					17,484		
5 受益証券収益分配金		17			30		
6 生命保険配当金		36			21		
7 為替差益		133			12,030		
8 受取賃貸料		7,732			14,093		
9 その他		6,030	42,121	0.3	19,243	106,431	0.7
営業外費用							
1 支払利息		4,375			4,889		
2 たな卸資産処分損		30,084			27,829		
3 有価証券償還損		592					
4 借入コミットメント 関係手数料		12,378			12,400		
5 その他		1,985	49,416	0.3	15,019	60,139	0.4
経常利益			1,570,534	10.2		1,850,682	12.3
特別利益							
1 固定資産売却益	5	1,207					
2 受取保険金収入		73,237					
3 貸倒引当金戻入益		9,820	84,265	0.5	1,437	1,437	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	6	73,739			67		
2 減損損失	7				1,753		
3 固定資産除却損	8	3,356			55,287		
4 会員権評価損		4,238	81,334	0.5		57,107	0.4
税引前当期純利益			1,573,465	10.2		1,795,012	11.9
法人税、住民税 及び事業税		590,179			678,718		
法人税等調整額		13,298	603,478	3.9	4,842	683,560	4.5
当期純利益			969,987	6.3		1,111,451	7.4
前期繰越利益			204,706			288,210	
中間配当額			126,235			133,560	
当期末処分利益			1,048,457			1,266,102	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,329,995	74.9	2,522,798	77.2
外注加工費		385,433	12.4	326,602	10.0
労務費		204,542	6.6	194,736	6.0
経費		190,151	6.1	220,872	6.8
(減価償却費)		(82,433)		(93,340)	
当期総製造費用		3,110,122	100.0	3,265,008	100.0
期首仕掛品たな卸高		63,340		60,617	
他勘定よりの振替高	2	23,573		23,144	
合計		3,197,037		3,348,770	
他勘定への振替高	3	9,546		5,814	
期末仕掛品たな卸高		60,617		65,919	
当期製品製造原価		3,126,873		3,277,036	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

- 2
 - 1 労務費には、賞与引当金繰入額(第67期17,423千円、第68期18,966千円)が含まれております。
 - 2 他勘定よりの振替高は、販売費及び一般管理費よりの振替高(第67期23,573千円、第68期23,144千円)であります。
 - 3 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費への振替高(第67期69千円、第68期195千円)、たな卸資産処分損への振替高(第67期9,476千円、第68期5,596千円)、製造経費への振替高(第67期0千円、第68期22千円)であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第67期	第68期
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,573,465	1,795,012
減価償却費		196,841	213,067
減損損失			1,753
貸倒引当金の増減額(減少)		28,301	15,903
賞与引当金の増減額(減少)		44,352	10,736
退職給付引当金の増減額(減少)		1,939	11,412
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		3,480	12,693
受取利息及び配当金		26,564	42,718
支払利息		4,375	4,889
有価証券売却・償還益		1,067	18,346
為替差損益		7,700	7,509
会員権評価損		4,238	
有形固定資産売却益		1,207	
有形固定資産売却損		73,739	67
有形固定資産除却損		2,391	27,137
受取保険金収入		73,237	7,738
売上債権の増減額(増加)		265,596	128,894
たな卸資産の増減額(増加)		420,931	194,482
仕入債務の増減額(減少)		3,554	449,039
その他流動資産増減額(増加)		51,660	45,384
その他流動負債増減額(減少)		6,504	35,674
その他固定資産増減額(増加)		63,569	37,539
その他固定負債増減額(減少)		5,436	5,646
役員賞与の支払額		25,560	34,080
小計		1,384,403	1,851,151
利息及び配当金の受取額		27,985	42,242
利息の支払額		4,375	4,878
受取保険金による収入		123,081	63,988
法人税等の支払額		481,166	649,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,049,928	1,303,257
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,000	12,000
定期預金の払戻しによる収入		12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出		239,898	484,219
有形固定資産の売却による収入		60,819	100
無形固定資産の取得による支出		1,815	2,388
投資有価証券の取得による支出		1,884,502	1,913,757
投資有価証券の売却・償還による収入		1,270,821	1,458,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		794,574	942,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		560,000	810,000
短期借入金の返済による支出		560,000	810,000
長期借入による収入		250,000	50,000
長期借入金の返済による支出		177,504	234,954
自己株式の売却(取得)による収入(支出)		18,479	3,361
配当金の支払額		236,714	259,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		182,697	447,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,700	7,509
現金及び現金同等物の増減額(減少)		80,356	79,158
現金及び現金同等物の期首残高		3,031,683	3,112,040
現金及び現金同等物の期末残高		3,112,040	3,032,881

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第67期 (平成17年6月29日)		第68期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,048,457		1,266,102
利益処分数額					
1 配当金		126,167		133,559	
2 役員賞与金		34,080		34,840	
(うち監査役賞与金)		(6,480)		(5,240)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		600,000	760,247	750,000	918,399
次期繰越利益			288,210		347,702

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>(2) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...同左</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成17年3月31日)		第68期 (平成18年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
投資有価証券	33,493	投資有価証券	61,875
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
買掛金	24,091	買掛金	21,853
一年以内返済予定の長期借入金	83,000	一年以内返済予定の長期借入金	51,250
長期借入金	26,250	長期借入金	6,250
計	133,341	計	79,353
2 授権株式数	普通株式 15,650千株	2 授権株式数	普通株式 15,650千株
発行済株式総数	普通株式 7,460千株	発行済株式総数	普通株式 7,460千株
ただし、定款の定めによる株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		ただし、定款の定めによる株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
3 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 38,841株であります。	3 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 40,461株であります。
4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、187,723千円であります。		4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、360,633千円であります。	
5 コミットメントライン(融資枠)契約		5 コミットメントライン(融資枠)契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	2,500,000千円	コミットメントラインの総額	2,500,000千円
借入実行残高		借入実行残高	
差引額	2,500,000千円	差引額	2,500,000千円

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第68期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 39,354千円 たな卸資産処分損 への振替高 11,245千円 原材料への振替高 2,735千円 製造経費への振替高 225千円 貯蔵品への振替高 104千円 計 53,665千円	1 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 34,382千円 たな卸資産処分損 への振替高 13,627千円 原材料への振替高 637千円 製造経費への振替高 189千円 貯蔵品への振替高 742千円 計 49,579千円
2 他勘定よりの振替高 原材料よりの振替高 339千円 計 339千円	2 他勘定よりの振替高 原材料よりの振替高 936千円 計 936千円
3 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 7,680千円 たな卸資産処分損 への振替高 1,621千円 原材料への振替高 1,135千円 製造経費への振替高 117千円 貯蔵品への振替高 2千円 計 10,557千円	3 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 11,146千円 たな卸資産処分損 への振替高 2,169千円 製造経費への振替高 59千円 貯蔵品への振替高 1,402千円 計 14,776千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、559,840千円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、638,639千円であります。
5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,207千円	5
6 固定資産売却損の内訳 建物 55,655千円 構築物 168千円 工具器具及び備品 449千円 土地 14,913千円 その他 2,552千円 計 73,739千円	6 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 67千円
7	7 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所 兵庫県加東郡東条町 用途 福利厚生施設 種類 土地 減損損失 1,753千円 当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づく単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等の事業資産は共用資産としております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,753千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。
8 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 2,391千円 固定資産撤去費用 965千円 計 3,356千円	8 固定資産除却損の内訳 建物 23,447千円 構築物 414千円 機械装置 467千円 工具器具及び備品 2,808千円 固定資産撤去費用 28,149千円 計 55,287千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,004,956千円 有価証券勘定 116,083千円 計 3,121,040千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期積金 9,000千円 現金及び現金同等物 3,112,040千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,041,881千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期積金 9,000千円 現金及び現金同等物 3,032,881千円

(リース取引関係)

第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118,426</td> <td style="text-align: right;">58,925</td> <td style="text-align: right;">59,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,236</td> <td style="text-align: right;">8,780</td> <td style="text-align: right;">12,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,662</td> <td style="text-align: right;">67,706</td> <td style="text-align: right;">71,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	118,426	58,925	59,501	その他	21,236	8,780	12,455	合計	139,662	67,706	71,956	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> <td style="text-align: right;">19,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140,278</td> <td style="text-align: right;">58,851</td> <td style="text-align: right;">81,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,041</td> <td style="text-align: right;">13,791</td> <td style="text-align: right;">18,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,419</td> <td style="text-align: right;">75,359</td> <td style="text-align: right;">119,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,100	2,716	19,383	工具器具及び備品	140,278	58,851	81,427	その他	32,041	13,791	18,250	合計	194,419	75,359	119,060
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	118,426	58,925	59,501																																		
その他	21,236	8,780	12,455																																		
合計	139,662	67,706	71,956																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	22,100	2,716	19,383																																		
工具器具及び備品	140,278	58,851	81,427																																		
その他	32,041	13,791	18,250																																		
合計	194,419	75,359	119,060																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,819千円 1年超 48,349千円 計 73,169千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 36,680千円 1年超 85,488千円 計 122,169千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,284千円 減価償却費相当額 29,446千円 支払利息相当額 2,121千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,309千円 減価償却費相当額 33,052千円 支払利息相当額 3,151千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

第67期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	566,600	882,266	315,666
	(2) 債券			
	国債、地方債等	1,619,753	1,629,254	9,500
	社債	566,507	568,835	2,327
	その他	200,489	200,780	290
	(3) その他	402,331	403,117	786
	小計	3,355,683	3,684,254	328,571
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債、地方債等	249,799	249,380	419
	社債	20,000	20,000	
	その他	356,750	344,844	11,906
	(3) その他			
	小計	626,550	614,224	12,325
	合計	3,982,233	4,298,479	316,245

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準.....期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
653,127	2,657	997

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	116,083
非上場株式	3,687

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等	234,007	1,319,427	204,680	
社債	150,144	559,210		
その他	100,030	100,750		344,844
(2) その他				
合計	484,181	1,979,388	204,680	344,844

第68期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	818,702	1,465,723	647,021	
	(2) 債券	国債、地方債等	170,442	170,596	153
		社債	336,172	338,198	2,025
		その他	200,161	200,410	248
	(3) その他	602,766	604,804	2,037	
	小計	2,128,245	2,779,732	651,486	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式				
	(2) 債券	国債、地方債等	1,706,927	1,679,788	27,139
		社債	120,000	118,909	1,091
		その他	500,000	484,280	15,720
	(3) その他				
	小計	2,326,927	2,282,977	43,950	
	合計	4,455,173	5,062,709	607,536	

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
534,130	1,157	294

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,687

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	国債、地方債等	170,596	1,482,108	197,680
	社債	286,323	170,784	
	その他	150,220	98,400	436,070
(2) その他				
合計	607,139	1,751,292	197,680	436,070

(デリバティブ取引関係)

第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は1,117,162千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は1,553,193千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>469,594千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>343,398千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>126,195千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	469,594千円	年金資産	343,398千円	退職給付引当金	126,195千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>475,997千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>361,214千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>114,783千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によるしております。</p>	退職給付債務	475,997千円	年金資産	361,214千円	退職給付引当金	114,783千円
退職給付債務	469,594千円												
年金資産	343,398千円												
退職給付引当金	126,195千円												
退職給付債務	475,997千円												
年金資産	361,214千円												
退職給付引当金	114,783千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>45,500千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td>58,381千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td>103,882千円</td> </tr> </table>	勤務費用	45,500千円	厚生年金基金掛金等	58,381千円	退職給付費用計	103,882千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>29,621千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td>71,487千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td>101,108千円</td> </tr> </table>	勤務費用	29,621千円	厚生年金基金掛金等	71,487千円	退職給付費用計	101,108千円
勤務費用	45,500千円												
厚生年金基金掛金等	58,381千円												
退職給付費用計	103,882千円												
勤務費用	29,621千円												
厚生年金基金掛金等	71,487千円												
退職給付費用計	101,108千円												

(税効果会計関係)

第67期 (平成17年3月31日)	第68期 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">51,286千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">51,205千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">31,667千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44,818千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">78,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,612千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,839千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128,761千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,761千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,077千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金不算入額	51,286千円	賞与引当金損金不算入額	51,205千円	未払事業税等否認	31,667千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	44,818千円	有価証券評価損損金不算入額	78,248千円	その他	25,612千円	繰延税金資産計	282,839千円	その他有価証券評価差額金	128,761千円	繰延税金負債計	128,761千円	繰延税金資産の純額	154,077千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">46,648千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">55,569千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">35,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">49,977千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">78,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,883千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263,777千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,777千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,854千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金不算入額	46,648千円	賞与引当金損金不算入額	55,569千円	未払事業税等否認	35,306千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	49,977千円	有価証券評価損損金不算入額	78,248千円	その他	28,883千円	繰延税金資産計	294,632千円	その他有価証券評価差額金	263,777千円	繰延税金負債計	263,777千円	繰延税金資産の純額	30,854千円
退職給付引当金損金不算入額	51,286千円																																								
賞与引当金損金不算入額	51,205千円																																								
未払事業税等否認	31,667千円																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	44,818千円																																								
有価証券評価損損金不算入額	78,248千円																																								
その他	25,612千円																																								
繰延税金資産計	282,839千円																																								
その他有価証券評価差額金	128,761千円																																								
繰延税金負債計	128,761千円																																								
繰延税金資産の純額	154,077千円																																								
退職給付引当金損金不算入額	46,648千円																																								
賞与引当金損金不算入額	55,569千円																																								
未払事業税等否認	35,306千円																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	49,977千円																																								
有価証券評価損損金不算入額	78,248千円																																								
その他	28,883千円																																								
繰延税金資産計	294,632千円																																								
その他有価証券評価差額金	263,777千円																																								
繰延税金負債計	263,777千円																																								
繰延税金資産の純額	30,854千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.1	税額控除	3.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.2	税額控除	3.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1												
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																								
住民税均等割等	0.1																																								
税額控除	3.3																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																								
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																								
住民税均等割等	0.2																																								
税額控除	3.2																																								
その他	0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																								

(持分法損益等)

第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第67期	第68期
1株当たり純資産額	1,489円66銭	1,622円92銭
1株当たり当期純利益	126円03銭	145円09銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	969,987千円	1,111,451千円
普通株主に帰属しない金額	34,080千円	34,840千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,080千円)	(34,840千円)
普通株式に係る当期純利益	935,907千円	1,076,611千円
普通株式の期中平均株式数	7,425千株	7,420千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)池田銀行	60,600	365,418
日本管財(株)	61,000	214,720
興銀リース(株)	50,000	155,500
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	144,443
(株)りそなホールディングス	201	81,202
ジェイエフイーホールディングス(株)	14,740	70,015
フジッコ(株)	36,200	55,096
(株)カネカ	34,000	47,974
兵機海運(株)	148,000	46,768
東ソー(株)	66,000	38,808
長瀬産業(株)	24,000	37,968
日本化学産業(株)	32,023	32,855
凸版印刷(株)	20,000	32,640
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14	26,874
(株)滋賀銀行	25,000	22,250
新光証券(株)	25,600	16,716
三共理化学(株)	10,000	14,850
その他17銘柄	188,527	65,311
計	796,016	1,469,411

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京電力(株)486回一般担保社債	30,000	30,024
九州電力(株)362回一般担保社債	20,000	20,017
横浜市4回5年公募公債	20,000	20,016
3回兵庫県民債	10,000	9,934
関西電力(株)434回一般担保社債	100,000	100,050
近畿日本鉄道(株)6回転換社債	50,000	51,875
東京電力(株)490回一般担保社債	100,000	100,210
政府保証第6回国民生活債券	150,000	150,580
1回兵庫のじぎく債	30,000	29,628
4回兵庫県民債	10,000	9,909
1回兵庫ふるさと債	50,000	49,480
2回こうべ市民債5年	30,000	29,733
5回兵庫県民債	10,000	9,930
436回関西電力社債	20,000	19,942
6回兵庫県民債兵庫県保証	20,000	19,752
2回兵庫県土地開発公社債券	100,000	98,900
15回東京都公募公債	100,000	98,599
2回兵庫のじぎく債	20,000	19,748
神奈川県8回5年公募公債	22,000	21,870
横浜市10回5年公募公債	24,000	23,851
34回小田急電鉄(株)社債	36,000	36,021
7回兵庫県民債	10,000	9,890
政府保証第3回預金保険機構債券	100,000	99,090
13回雇用・能力開発	100,000	99,248
政府保証第116回預金保険機構債券	100,000	98,860
政府保証第112回預金保険機構債券	200,000	197,680
3回愛知県公募公債	100,000	98,077
8回兵庫県民債5年	10,000	9,740
18回国民生活債券	100,000	97,440
5回都市再生債券	100,000	97,040
7回兵庫のじぎく債	30,000	29,109
神戸市平成17年度第1回公募公債	100,000	96,870
兵庫県保証第5回兵庫県土地開発公社債券	100,000	96,920
JPトリガー型225連動デジタル債	50,000	50,000
DBトリガー型225連動デジタル債(10月号)	50,000	50,080
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	50,110
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第9回無担保社債	100,000	98,967
横浜市第15回5年公募公債	50,000	49,305
平成15年度兵庫県市町共同公募債	100,000	98,760
DBトリガー型225連動デジタル債(12月号)	100,000	98,020
京都市平成14年度第3回公募公債	32,100	31,753
SGトリガー型225連動デジタル債	100,000	96,070
SGAトリガー型225連動デジタル債	100,000	95,340
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ	50,000	46,450
い第617号農林債券	100,000	100,220
49回利付国庫債券	50,000	48,670
い第669号農林債券	100,000	98,400
計	3,034,100	2,992,182

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 [証券投資信託の受益証券] 新光投信(株) ファンドメガ・テック ディー・ダブリュー・エス・ インベストメント・エス・エー ドイチェ・マネープラス	 5,000,000 60,000	 3,427 601,377
計	5,060,000	604,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,667,135	92,682	145,863	2,613,955	1,239,653	102,466	1,374,302
構築物	166,083	17,208	1,805	181,486	111,768	9,245	69,718
機械及び装置	1,095,583	26,352	8,396	1,113,539	838,430	57,419	275,108
車両及び運搬具	3,701			3,701	3,516	75	185
工具器具及び備品	431,511	47,665	53,983	425,193	327,734	39,664	97,459
土地	434,431		1,753 (1,753)	432,678			432,678
建設仮勘定	90,006	389,812	40,664	439,154			439,154
有形固定資産計	4,888,454	573,721	252,466 (1,753)	5,209,709	2,521,102	208,871	2,688,606
無形固定資産							
特許権	750			750	296	93	453
ソフトウェア	15,213	2,388	3,671	13,929	9,774	2,180	4,155
電話加入権	2,553			2,553			2,553
無形固定資産計	18,516	2,388	3,671	17,232	10,071	2,274	7,161
長期前払費用	17,283	7,391	629	24,045	4,002	1,921	20,042
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建設仮勘定の当期増加額は、主に本社研究棟増改築工事の362,426千円であります。

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	216,204	184,442	0.958	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	193,042	39,850	0.912	平成19年4月27日～ 平成20年3月31日
その他の有利子負債				
合計	409,246	224,292		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,850			

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,447,280			1,447,280
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(7,460,440)	()	()	(7,460,440)
	普通株式 (千円)	1,447,280			1,447,280
	計 (株)	(7,460,440)	()	()	(7,460,440)
	計 (千円)	1,447,280			1,447,280
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,721,281			1,721,281
	計 (千円)	1,721,281			1,721,281
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	180,076			180,076
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	6,544,706	600,000		7,144,706
	計 (千円)	6,724,782	600,000		7,324,782

(注) 1 当期末における自己株式数は40,461株であります。

2 任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,017	6,463	20,930	1,437	7,113
賞与引当金	125,998	136,735	125,998		136,735
役員退職慰労引当金	110,281	17,189	4,496		122,975

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)1,437千円のうち650千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、787千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,236
預金	
普通預金	10,267
外貨普通預金	103,233
当座預金	1,436,473
自由金利型定期預金	1,480,000
定期積金	9,000
別段預金	1,669
預金計	3,040,644
合計	3,041,881

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本化学産業(株)	312,233
岩谷産業(株)	95,690
辰巳屋興業(株)	57,158
新藤電子工業(株)	56,862
三明化成(株)	55,278
その他	506,260
計	1,083,484

(ロ)期日別内訳

決済月	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	286,378	336,399	267,583	184,970	8,150	1,083,484

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D K(株)	834,454
J F E 商事(株)	397,378
J F E スチール(株)	184,840
KESTER	134,219
(株)カネカ	86,915
その他	1,381,429
計	3,019,237

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,369,099	15,652,337	16,002,198	3,019,237	84.13	74.49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	22,724
電子材料及び機器	255,319
自動車用化学製品	37,294
その他	7,703
計	323,041

ホ 製品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	163,485
電子材料及び機器	84,941
自動車用化学製品	85,290
その他	740
計	334,458

へ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
添加剤類	7,097
溶剤類	4,303
界面活性剤類	3,347
その他	149,088
主要材料計	163,836
補助材料	
プラスチック成型品類	6,387
缶及びビン類	1,482
その他	16,755
補助材料計	24,625
計	188,462

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	11,186
電子材料及び機器	42,807
自動車用化学製品	11,924
計	65,919

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究開発用消耗品	9,318
販売促進用品	139
計	9,458

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和化成(株)	291,304
タテホ化学工業(株)	121,164
長瀬産業(株)	102,958
日本化学産業(株)	69,090
新興化学工業(株)	58,652
その他	563,933
計	1,207,103

(ロ)期日別内訳

決済月	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	340,365	419,603	363,656	71,875	11,603	1,207,103

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E ミネラル(株)	799,799
大和化成(株)	105,178
エカ・グラニューラー・ジャパン(株)	69,795
タテホ化学工業(株)	62,216
新興化学工業(株)	58,228
その他	635,955
計	1,731,173

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)村上工務店	183,960
三機工業(株)	78,120
(株)澤村	25,147
(株)カデックス	20,746
みづほ工業(株)	7,560
その他	18,937
計	334,471

(ロ)期日別内訳

決済月	平成18年4月	5月	6月	7月	計
金額(千円)	27,123	111,486	81,542	114,318	334,471

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
登録手数料	当会社の株式の取扱いに関する手数料は、次を除いては無料。 株券喪失登録の申請および抹消申請による株券喪失登録の申請 申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、次の基準の保有株式数に応じて、年1回贈呈します。 500株以上1,000株未満の株主 3,000円相当のグルメギフト 1,000株以上の株主 10,000円相当のグルメギフト

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.unicon.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第68期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎洋文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林洋之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。